

平成26年度：港第二市民防災隊 総会

本年度は4月20日（日）に、港第二市民防災隊の「平成26年度港第二市民防災隊 総会」を開会致しました。本年度から隊長が代わり、加藤巨隊長の意志を引き継いで豊田成彦隊長が「港第二市民防災隊」を統率する事になりました。今後の活躍に期待しましょう！！内容は例年通り、朝8：30～「三葉公園」のポンプ小屋前で行われ、総会資料（平成25年度活動報告と会計報告及び平成26年度の活動計画）で報告後、講習及び実働訓練（長距離消火訓練）を行いました。訓練終了後は「防災コンテナ」の備蓄品を点検して、平成26年度の「港第二市民防災隊 総会」を閉会しました。隊員の方々には御足労をお掛けし有り難うございました。

【自分達の町は自分達で守る】と云う防災意識を継続し、結束力を高め知識・技術を向上しましょう！



平成25年度 港地区グループ別防災訓練無事終了

港地区自主防災組織連絡協議会では、自治会／防災連携企業によるブロック別防災訓練の実施を掲げており、25年度もグループ長企業協力のもと企業・自治会との合同訓練がそれぞれに開催されました。

他地区との情報交換会

4月20日 富田地区自主防災協議会（講演会講師として奥村会長）

5月 日 豊橋市障害者福祉会館サクラピア

（防災まちづくり大賞 総務大臣賞受賞）との交換会

さくらピア3名 港地区9名

7月17日 滋賀県甲賀市大原地区との交換会

甲賀市23名 港地区9名



H26年度各種防災講座 参加者

防 災 大 学	葛山 進	吉田 明
防 災 大 学 ステップ U P 講 座	家城 宏光	加藤 巨
防 災・減 災 女 性 セ ミ ナ ー	白峰 圭子	藤村 まさみ

《防災委員》（敬称略・五十音順）

飯田 剛生	家城 宏光	石田 茂明	伊藤 範幸	大橋 隆	奥村 吉孝	大田 隆則	笠井 得生
加藤 巨	川崎 光俊	小崎 重夫	佐藤 敏	清水 泰次	鈴木 完一	寺井 勝	豊田 成彦
長谷川 正司	長谷川 雄俊	羽多野 隆	藤村 まさみ		松島 英男	松田 裕文	三島 誠
宮崎 裕之	山内 達生	山田 鑛明	吉田 正紀	山田 正幸			

《防災連携企業》（五十音順）

石井燃商(株)	伊勢湾倉庫(株)	(株)エネックス	おのえ作業所	風薫会	協同海運(株)	九鬼産業(株)
九鬼肥料工業(株)	コスモ石油(株)	佐藤クリニック	三エスゴム(株)	JSR(株)	昭和電工ガスプロダクツ(株)	
住友電装(株)	第一工業製薬(株)	大成建設(株)	大宗建設(株)	太平洋セメント(株)	高砂建設(株)	
中部海運(株)	中部電力(株)四日市火力発電所	中日本建設(株)	東ソー(株)	東邦ガス(株)		
東陽興業(株)	日本板硝子(株)	日本海事検定協会	日本カニゼン(株)	日本貨物鉄道(株)	日本通運(株)	
日本トランスシティ(株)	(株)ニヤクコーポレーション	林興業(株)	三菱化学(株)	四日市海運(株)		
四日市電機(株)	四日市港郵便局					



港 防災だより

No.16

2014年（平成26年）9月1日

発行人／四日市市港地区自主防災組織連絡協議会 会長 奥村吉孝

『港 防災だより』について

港地区には、防災を考えるうえで多種多様な問題が存在しております。（例：埋立地（地震に弱い）、海岸線（津波に弱い）、臨海コンビナートに近接、住民の高齢化率40.7%）これらの問題に対処して行く為に重要なことは、住民／企業／行政の相互理解とそれに基づく活動であります。そのためには、日頃、この三者が防災に対する情報を共有し、活動することが重要であり、その一助としてこの防災だよりを発行しております。

■自主防 地区住民／地区関連企業連絡会議

平成26年5月9日（金）13時30分より、なやプラザにおいて、全69名が参加し（地区自治会関係20名、地区関連企業等各種団体関係者34名、行政関係者15名）開催されました。この会議は、地区住民／地区関連企業の防災上の連携を維持向上させるため、毎年開催されているものです。本年度の事業計画に、主な防災訓練として、平成26年度四日市市民総ぐるみ総合防災訓練と合体したかたちで実施する津波避難訓練、避難所運営図上訓練（HUG）、グループ別防災訓練等の実施がありますが、これらすべての防災訓練は、災害弱者の一人ひとりにまで確実に支援の手が届くことを目指すことが織り込まれました。今後、地区／地区関連企業の連携のもと、地域防災力の更なる向上を目指すこととなります。

なお、連絡会議の後、昨年に引き続き、防災講演が実施されました。講演は、三重大学 川口准教授による「地震・津波災害に備える～三重県地震被害想定結果から考える～」で、地区住民にとっても、企業関係者にとっても大変有意義なものでした。



■避難所運営図上訓練（HUG）

日 時：7月13日（日）9時から 場 所：なやプラザ体育館

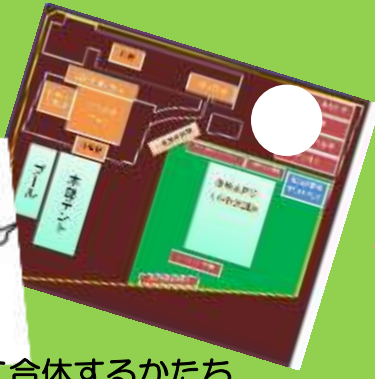
参加者：地区住民・防災連携企業・担当役員・市関係者

10班に分かれ、カードに記入された課題に対処した避難所運営を各自が考え議論し、班でまとめました。

防災コーディネーターより正解は幾通りもあり、また無い場合もあるとのことでした。この訓練をきっかけに各自が災害に関心を持ち、防災・安全・避難についてイメージできると災害発生時の混乱を防ぎ、被害が少なくなるのではと考えます。多数の方の参加を促していきたいと思っております。

港地区 津波避難訓練

9月28日(日) 9時発災



今年の上日市市民総ぐるみ総合防災訓練は港地区で実施され、港地区ではこれに合体するかたちで津波避難訓練他を実施します。

訓練の全貌としては、港地区住民と防災関係機関による大地震を想定した訓練となり、津波避難、避難所運営、初期消火、倒壊家屋からの救出、ライフラインの復旧などが実施されます。

本年3月、「三重県地震被害想定結果(南海トラフ巨大地震)」の発表があり、上日市市では震度7と伝えられました。港地区の高齢化、過疎化が進むなか、巨大自然災害に如何に向き合うかは極めて重要であり、地区を挙げこの訓練に取り組みます。

特に津波避難訓練は、災害弱者の一人ひとりに確実に支援の手が届く訓練を目指します。災害弱者も高齢者が多く、支援する人も高齢者ではありますが、お互いの命を守る訓練に是非多くの皆様の参加をお願いします。

■自主防災組織連絡協議会 総会

平成26年6月8日『本町プラザ』に於いて総勢195名、多数の参加を得て総会が開催されました。奥村会長の開会の挨拶に続き、来賓の上日市市危機管理室 増田室長、三重大学 平林先生のご祝辞をいただきました。議事では、平成25年度の事業経過報告、決算並びに「防災まちづくり大賞」の受賞報告と併せて平成26年度の事業計画・予算を多数の賛同を得て承認されました。また、港地区の防災活動に長年にわたり尽力いただいた桑内利雄氏に感謝状と記念品の贈呈をいたしました。



総会議事終了後、社協福祉グループ、いきいきサロン(白峰さん)による“避難”を題材にした寸劇、防災生き残りゲームが催され盛況の内に終了しました。総会に参加くださった皆様ありがとうございました。



■パイプライン管理状況報告会

平成26年3月、地区内に導管を敷設の導管関連企業5社(コスモ石油、東ソー、三菱化学、中部電力、東邦ガス)から3回に分け、この1年間の導管の点検結果等につき定期報告を受けました。

この報告会は毎年開催されております。

■緊急告知ラジオが配布されました。

緊急を要する災害の発生時に、災害情報、避難情報などを受信できる緊急告知ラジオを、自力での迅速な避難が困難な高齢者・障害者など災害時要援護者、地区支援者に配布されました。



トピックス

港第1市民防災隊解散

昭和53年に創設された稲場町、高砂町、北納屋町、中納屋町4町で構成される港第1市民防災隊が後継者の高齢化等により平成26年3月31日をもって約37年の歴史に幕を下ろしました。各町の隊員の皆様方、ご苦労様でした。

コスモ石油(株)定期修理説明会

平成26年5月30日、なやプラザ1階和室にてコスモ石油(株)上日市製油所の定期整備に関する説明会が開催されました。コスモ石油(株)側より本年度の定期整備の内容、方法などの説明をうけ、質疑応答並びに意見交換を行いました。

第51回上日市市消防団消防操法競技大会

日時 平成26年7月27日(8:30~12:00)
場所 中央緑地芝生広場

上日市市消防団全25分団が出場し、火災現場での実戦的な消防操法を競い合いました。海上分団も大奮闘! 地域住民の安心・安全を守るための活動、本当にご苦労様です。この競技は、1チーム5名で行われますが、今年は大矢知分団の競技に2名の女性団員が出場、その的確な操法と活躍に対し、多くの拍手を受けたことが印象的でした。



上日市電機(株)さまよりご寄附

上日市電機株式会社(上日市市蔵町8-13)より、今年度は50,000円の寄附をいただきました。この寄附金は、※「三重県環境マネジメントシステム(M-EMS(通称・ミームス))」の年間成果金をご寄附いただいたものです。

いただいた寄附金は、港地区の環境保全・防災資機材の購入に役立てることとします。今年度は、簡易無線機3台の購入の一部に充てる予定です。また日頃は港地区の環境・緊急対応への協力、街頭清掃にもご尽力いただいております。紙面をお借りしお礼を申し上げます。



※三重県環境マネジメントシステム (M-EMS(通称・ミームス))

企業や団体等の組織が環境方針、目的・目標等を設定し、その達成に向けた取組を実施するための組織の計画・体制・プロセス等のことを指す。三重県では、県内事業者の環境負荷低減の取組として、環境の負荷を管理し、継続的に低減するための仕組みである環境マネジメントシステムの導入を推進しています。取り組みやすく、費用負担の少ない環境マネジメントシステムの制度を構築・普及し、幅広い県内事業者の環境負荷低減取組を促進することを目的とします。

